



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月7日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 寿和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)志賀 宏昭 (TEL) (058)271-6521
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日 配当支払開始予定日 平成25年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,098	7.8	247	29.5	271	23.2	142	34.2
23年12月期	5,657	△19.5	191	△35.6	220	△32.1	106	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	8.42	—	1.6	2.6	4.1
23年12月期	6.27	—	1.2	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	10,634	9,206	86.6	544.25
23年12月期	10,521	9,131	86.8	539.78

(参考) 自己資本 24年12月期 9,206百万円 23年12月期 9,131百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	670	△50	△109	4,297
23年12月期	456	△185	△109	3,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	95.7	1.1
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	71.3	1.1
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		67.6	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	△5.6	70	△54.2	80	△52.1	40	△56.5	2.36
通期	6,380	4.6	260	5.3	280	3.3	150	5.6	8.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	17,955,000株	23年12月期	17,955,000株
24年12月期	1,039,015株	23年12月期	1,038,892株
24年12月期	16,916,010株	23年12月期	16,916,108株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 追加情報	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、欧米市場の低迷や新興国経済の成長鈍化に加え、長引く円高などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社関連の減速機業界は、設備投資が伸び悩むなか産業機械の市場環境が悪化するなど予断を許さない状況が続きました。立体駐車場業界においては、建築需要は回復の兆しが見られたものの、商業地の地価は低迷が続き、依然として新規需要は厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社は4月に営業強化と業務の効率化の観点から組織の再編を行い、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトにマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動をより迅速に対応できる体制を整え、お客様の満足を追求した製品とサービスを提供し、お客様から必要とされる企業像を目指してまいりました。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減に加え、見える化改善活動により各事業の収益体質強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求する製品の生産活動と差別化した技術開発やサービスの提供により、新規顧客の獲得と事業の拡大を目指してまいりました。

駐車場装置関連事業においては、当社独自の技術である、くし歯式駐車場装置の特性を活かし他社と差別化を図った製品の開発と、改造・改修工事などのメンテナンスサービス活動を強化し、受注の拡大と信頼の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品であるスライディングドアシリーズの性能および品質の向上に努め、また省エネ製品であるパネルルーバーの標準化と生産性の改善を図り、受注獲得と利益改善を進めてまいりました。

以上の結果、当期における売上高は6,098百万円（前期比7.8%増）と増収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業においては、売上高は増加したものの固定費増加により利益は減少しましたが、駐車場装置関連事業においては、売上高の増加と業務改善により利益が大幅に増加いたしました。その結果、営業利益は247百万円（前期比29.5%増）となりました。また、経常利益は271百万円（前期比23.2%増）、当期純利益は142百万円（前期比34.2%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

機械設備投資が減少するなど依然として厳しい事業環境が続く中、技術開発部門を再編し、開発から販売までの業務効率化と生産性の向上を図り、お客様の要求を満たす製品の開発と設計に努めた結果、売上高は2,938百万円（前期比1.1%増）と増収となりました。営業利益につきましては、売上高は増加したものの人件費、減価償却費などの固定費の増加により、68百万円（前期比27.4%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

依然として厳しい受注環境が続く中、主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の他社との差別化を図った営業活動に加え、新設のメンテナンスサービス部による改造・改修工事の積極的な提案活動により、売上高は2,433百万円（前期比15.6%増）と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的に行っている見える化改善活動による業務改善の結果、128百万円（前期比105.6%増）となりました。

[室内外装品関連事業]

建築需要に回復の兆しが見える中、スライディングドアシリーズの受注が堅調に推移した結果、売上高は726百万円（前期比12.6%増）と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な業務改善と原価低減に努めた結果、50百万円（前期比48.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、政権交代後の円安傾向による輸出環境の改善や景気対策による経済効果への期待などを背景に回復に向かうことが期待されますが、欧州問題などを背景に先行不安も根強く、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社といたしましては、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに、環境・社会の変化に対応したマーケティング活動と製品開発を行い、お客様の要望に対し迅速にお応えできる体制を確立し、事業の拡大を目指してまいります。また、経営資源の有効活用と原価低減を進め、各事業の損益管理を徹底し利益向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、新規顧客獲得に重点を置いたマーケティング活動により、多様化するお客様のニーズに応えられる製品開発を進め、受注の拡大と利益の確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、差別化した製品の開発と「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の仕様見直しによる営業提案力とコスト競争力の強化を図り、新規顧客の開拓による受注の拡大を目指してまいります。室内外装品関連事業では、スライディングドアシリーズの品質向上と原価低減による利益改善を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高6,380百万円、営業利益260百万円、経常利益280百万円、当期純利益150百万円と増収増益を見込んでおります。

(1) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ112百万円増加し10,634百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形が81百万円、完成工事未収入金が69百万円、未成工事支出金が68百万円、仕掛品が64百万円減少した一方で、現金及び預金が510百万円、一年以内に返済期限の到来する兄弟会社に対する貸付金の振替等により短期貸付金が112百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ305百万円増加し7,273百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価回復により投資有価証券が52百万円増加した一方で、短期貸付金への振替により長期貸付金が152百万円、有形固定資産が減価償却等により77百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ192百万円減少し3,361百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ37百万円増加し1,427百万円となりました。

流動負債は、主に工事未払金が33百万円減少した一方で、未払金が75百万円、未払法人税等が38百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ72百万円増加し1,148百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が28百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ35百万円減少し279百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ75百万円増加し9,206百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.2ポイント減少し86.6%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ4円47銭増加し544円25銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,297百万円(前事業年度末3,787百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が510百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、670百万円の増加(前事業年度は456百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額95百万円、仕入債務の減少額47百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益270百万円、減価償却費160百万円、たな卸資産の減少額160百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、50百万円の減少(前事業年度は185百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入40百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出69百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、109百万円の減少(前事業年度は109百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払100百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	81.5	85.4	86.8	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	27.6	35.5	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14,871.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金については1株当たり3円とし、平成25年3月22日開催予定の第49期定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と捉え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッター駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他の事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

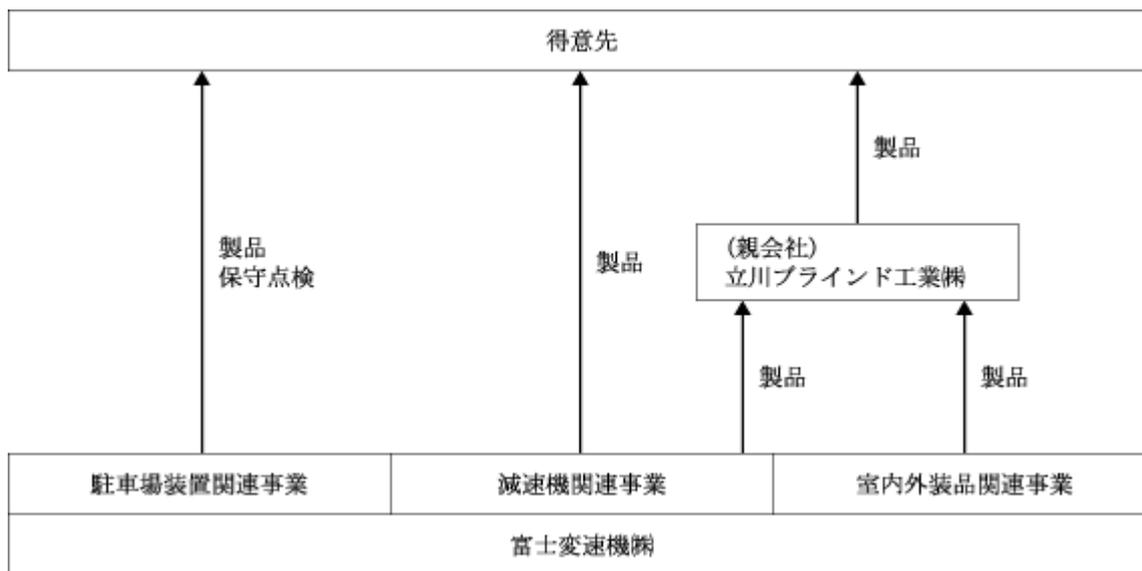
[駐車場装置関連事業]

当社は、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追及していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

- ① 技術開発に軸を置き、お客様のニーズにあった製品の提供とバリエーション拡充を行う。
- ② 各事業部門が常に生産性の向上を迫り、コスト競争力を高め、確固たる収益が確保できる企業体質を実現する。
- ③ 品質第一主義のもと、開発から生産および販売までの現場や業務の「見える化」を行い、ロス・ムダを低減し、お客様の信頼を獲得するための正しい業務運営と事業活動を推進する。
- ④ 環境の変化に対応できる組織を再構築し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努め、組織の活性化と将来を担う人材の育成に取り組む。
- ⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの適切な運用・改善を継続的に実践する。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,379	4,297,764
受取手形	※1, ※3 613,294	※1, ※3 531,483
売掛金	※1 554,177	※1 584,281
完成工事未収入金	※1 393,970	※1 323,990
製品	37,840	34,175
仕掛品	468,129	403,389
未成工事支出金	173,637	105,440
原材料及び貯蔵品	362,963	339,440
前渡金	11,098	9,744
前払費用	16,860	15,704
繰延税金資産	34,782	51,008
短期貸付金	40,000	152,000
未収入金	※2 448,125	※2 430,147
その他	31,977	621
貸倒引当金	△6,148	△6,065
流動資産合計	6,968,088	7,273,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,786	2,303,958
減価償却累計額	△1,537,840	△1,586,658
建物(純額)	765,945	717,299
構築物	247,598	253,645
減価償却累計額	△220,967	△225,514
構築物(純額)	26,630	28,131
機械及び装置	2,076,100	2,107,814
減価償却累計額	△1,810,524	△1,870,751
機械及び装置(純額)	265,576	237,062
車両運搬具	4,448	2,648
減価償却累計額	△4,174	△2,560
車両運搬具(純額)	273	87
工具、器具及び備品	592,768	614,565
減価償却累計額	△554,815	△575,671
工具、器具及び備品(純額)	37,952	38,893
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	32,538	37,080
減価償却累計額	△7,918	△14,035
リース資産(純額)	24,620	23,044
建設仮勘定	702	—
有形固定資産合計	2,679,597	2,602,416
無形固定資産		
ソフトウェア	9,890	11,590
リース資産	6,752	4,250
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	18,506	17,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	448,529	501,447
出資金	3,570	3,570
長期貸付金	152,000	—
長期前払費用	7,244	7,042
繰延税金資産	118,214	88,357
差入保証金	4,967	4,119
保険積立金	113,693	128,718
その他	12,268	12,268
貸倒引当金	△5,011	△4,555
投資その他の資産合計	855,476	740,969
固定資産合計	3,553,580	3,361,088
資産合計	10,521,669	10,634,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	406,760	413,772
買掛金	※1 254,955	※1 226,875
工事未払金	100,336	66,682
リース債務	8,892	9,845
未払金	※1 122,409	※1 197,514
未払法人税等	59,963	98,335
未払消費税等	—	27,545
未払費用	3,591	10,891
前受金	—	829
未成工事受入金	71,520	42,967
預り金	13,324	14,457
仮受金	116	116
製品保証引当金	671	3,027
賞与引当金	22,720	22,825
役員賞与引当金	10,330	12,740
流動負債合計	1,075,592	1,148,427
固定負債		
リース債務	24,049	18,813
長期未払金	4,200	—
退職給付引当金	238,093	209,205
役員退職慰労引当金	44,660	47,240
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	315,032	279,288
負債合計	1,390,625	1,427,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	292,195	333,174
利益剰余金合計	2,986,532	3,027,511
自己株式	△197,717	△197,743
株主資本合計	9,193,269	9,234,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,225	△27,722
評価・換算差額等合計	△62,225	△27,722
純資産合計	9,131,044	9,206,498
負債純資産合計	10,521,669	10,634,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,552,343	3,665,043
完成工事高	2,104,938	2,433,700
売上高合計	※1 5,657,282	※1 6,098,744
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	33,786	37,840
当期製品製造原価	2,979,301	3,051,865
小計	3,013,087	3,089,705
製品期末たな卸高	37,840	34,175
合計	2,975,247	3,055,529
完成工事原価	1,702,082	1,891,626
売上原価合計	※2 4,677,329	※2 4,947,156
売上総利益		
製品売上総利益	577,095	609,514
完成工事総利益	402,856	542,073
売上総利益合計	979,952	1,151,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	266,907	328,718
貸倒引当金繰入額	—	△538
賞与引当金繰入額	5,303	7,375
役員賞与引当金繰入額	10,330	12,740
退職給付費用	12,939	19,332
役員退職慰労引当金繰入額	6,594	5,640
法定福利及び厚生費	54,333	66,551
広告宣伝費	30,600	34,318
通信交通費	47,113	58,792
販売手数料	14,904	7,897
支払手数料	20,410	22,480
運搬費	33,420	33,737
減価償却費	16,744	16,118
製品保証引当金繰入額	671	3,027
研究開発費	※3 88,688	※3 100,708
その他	179,905	187,235
販売費及び一般管理費合計	788,866	904,133
営業利益	191,085	247,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5,744	4,973
受取配当金	8,698	9,765
受取保険金	2,170	—
保険配当金	2,757	2,296
受取ロイヤリティー	3,140	3,120
その他	9,607	8,803
営業外収益合計	32,119	28,958
営業外費用		
売上割引	2,434	4,272
その他	314	506
営業外費用合計	2,748	4,779
経常利益	220,456	271,633
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,988	—
貸倒引当金戻入額	1,129	—
製品保証引当金戻入額	3,016	—
特別利益合計	6,134	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 529	※5 788
ゴルフ会員権評価損	255	—
投資有価証券評価損	2,760	—
特別損失合計	3,544	788
税引前当期純利益	223,046	270,844
法人税、住民税及び事業税	87,093	133,153
法人税等調整額	29,815	△4,784
法人税等合計	116,909	128,369
当期純利益	106,136	142,475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	3,896,953	3,896,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	287,554	292,195
当期変動額		
剰余金の配当	△101,496	△101,496
当期純利益	106,136	142,475
当期変動額合計	4,640	40,978
当期末残高	292,195	333,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,981,892	2,986,532
当期変動額		
剰余金の配当	△101,496	△101,496
当期純利益	106,136	142,475
当期変動額合計	4,640	40,978
当期末残高	2,986,532	3,027,511
自己株式		
当期首残高	△197,717	△197,717
当期変動額		
自己株式の取得	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	△197,717	△197,743
株主資本合計		
当期首残高	9,188,629	9,193,269
当期変動額		
剰余金の配当	△101,496	△101,496
当期純利益	106,136	142,475
自己株式の取得	—	△26
当期変動額合計	4,640	40,952
当期末残高	9,193,269	9,234,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,619	△62,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,605	34,502
当期変動額合計	△20,605	34,502
当期末残高	△62,225	△27,722
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△41,619	△62,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,605	34,502
当期変動額合計	△20,605	34,502
当期末残高	△62,225	△27,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,147,009	9,131,044
当期変動額		
剰余金の配当	△101,496	△101,496
当期純利益	106,136	142,475
自己株式の取得	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,605	34,502
当期変動額合計	△15,965	75,454
当期末残高	9,131,044	9,206,498

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,046	270,844
減価償却費	154,811	160,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,374	△538
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,589	2,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△539	105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△470	2,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,612	△28,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,594	2,580
受取利息及び受取配当金	△14,442	△14,738
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,458	788
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,760	—
売上債権の増減額 (△は増加)	340,520	112,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,147	160,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,413	△47,694
その他	△110,800	131,247
小計	562,177	751,483
利息及び配当金の受取額	14,419	14,780
法人税等の支払額	△119,709	△95,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,887	670,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,601	△69,729
有形固定資産の売却による収入	2,150	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,930
投資有価証券の取得による支出	△99,631	—
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
その他	△19,786	△14,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,869	△50,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,486	△100,640
リース債務の返済による支出	△6,915	△9,051
自己株式の取得による支出	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,401	△109,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,615	510,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,625,763	3,787,379
現金及び現金同等物の期末残高	3,787,379	4,297,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	250,679千円	293,039千円
売掛金	95,476千円	70,640千円
完成工事未収入金	10千円	10千円
買掛金	54千円	43千円
未払金	7,545千円	7,999千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	446,281千円	428,219千円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	59,532千円	22,047千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品売上高	654,157千円	738,288千円
完成工事高	236千円	134千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	7,688千円	9,434千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	88,688千円	100,708千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	1,988千円	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	—	610千円
機械及び装置	—	85千円
車両運搬具	101千円	15千円
工具、器具及び備品	427千円	77千円
計	529千円	788千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,517	2,104,938	644,826	5,657,282	—	5,657,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,639	—	—	63,639	△63,639	—
計	2,971,156	2,104,938	644,826	5,720,921	△63,639	5,657,282
セグメント利益	94,986	62,446	33,652	191,085	—	191,085
セグメント資産	2,335,185	2,609,231	701,271	5,645,688	4,875,980	10,521,669
その他の項目						
減価償却費	89,385	36,321	29,103	154,811	—	154,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,393	3,617	1,516	123,527	—	123,527

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であり
ます。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,938,901	2,433,700	726,142	6,098,744	—	6,098,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,428	—	—	54,428	△54,428	—
計	2,993,330	2,433,700	726,142	6,153,172	△54,428	6,098,744
セグメント利益	68,983	128,411	50,058	247,454	—	247,454
セグメント資産	2,296,811	2,322,446	662,430	5,281,688	5,352,526	10,634,214
その他の項目						
減価償却費	102,099	31,881	26,878	160,860	—	160,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,258	9,981	1,492	91,731	—	91,731

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありま
す。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	654,393	室内外装品関連事業

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	738,422	室内外装品関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	539円78銭	1株当たり純資産額	544円25銭
1株当たり当期純利益	6円27銭	1株当たり当期純利益	8円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,131,044	9,206,498
普通株式に係る純資産額(千円)	9,131,044	9,206,498
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,915

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	106,136	142,475
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,136	142,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年3月22日付)

1. 新任取締役候補

取締役 市原 英孝(現 当社減速機事業部営業部長)

取締役(非常勤) 竹中 伸也(現 立川ブラインド工業株式会社
常務取締役経営企画室長兼管理本部管掌兼社長室管掌)

※竹中伸也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 志賀 宏昭